各府省の復興施策の取組状況の取りまとめ-公共インフラ以外の復興施策-

復興施策	担当府庁					期待される効果・達成すべき目標
		これまでの取組状況	当面(今年度中)の取組	予算措置状況	中・長期的(3年程度)取組	
(1)災害に強い地域づくり						
①高齢化や人口減少等に対応した新しい地域づくり						
(ii 関連) 地域再生制度の推進	内閣府	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「地域再生法の一部を改正する法律案」を閣議決定(平成28年2月5日) ○ 「地域再生法の一部を改正する法律」施行(平成28年4月20日) ○ 「小さな拠点」づくりフォーラムの開催や「小さな拠点」づくりの手引きの作成等、地域の取組を支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公共団体が行う自主的・自立的な取組(地域再生計画)を地方創生推進交付金、地方創生応援税制等により支援。 ○ 小さな拠点の形成の促進「まち・ひと・しごと創生総合戦略(2016改訂版)」等に基づき、中山間地域等における集落生活圏を維持するため、関係府省と連携し、小さな拠点の形成を推進するとともに、持続的な取組体制を確立するため、地域運営組織の展開や活動の促進を図る。 (小さな拠点の形成参考資料) http://www.cao.go.jp/regional_management/ 	<ul style="list-style-type: none"> ・地方創生推進交付金(H29当初)100,000百万円【一般会計】 ・地域再生支援助利子補給金(H29当初)267百万円【一般会計】 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公共団体が行う自主的・自立的な取組(地域再生計画)を引き続き推進。 (地域再生制度参考資料) http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/tiikisaisei/index.html 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地方公共団体が行う自主的・自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進する。
(ii 関連) 犯罪の起きにくいまちづくり	警察庁	<ul style="list-style-type: none"> (犯罪の起きにくいまちづくり等) ○ 被災県警察により、防犯ボランティア団体との合同パトロールの実施等、自治体や仮設住宅住民等による防犯ボランティア団体の立上げ及び活動の支援を実施しており、平成28年度においても継続して実施した。(交通安全施設等の整備) ○ 岩手県、宮城県及び福島県(被災3県)における滅灯信号機のうち早期に復旧を要するものについては、平成23年度中に復旧を完了。 ○ 平成24年度以降は、被災地におけるまちづくりに合わせて、バリアフリー対応型信号機の整備、信号灯器のLED化等の交通安全施設等の整備を推進している。 	<ul style="list-style-type: none"> 等) ○ 引き続き、自治体や仮設住宅住民、復興・復旧事業者による防犯ボランティア団体の立上げ及び活動の支援を実施する。(交通安全施設等の整備) ○ 被災地におけるまちづくりに合わせて、バリアフリー対応型信号機の整備、信号灯器のLED化等の交通安全施設等の整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全施設等整備事業に要する経費 17,556百万円【平成29年度予算(一般会計)】 ・交通安全施設等整備事業に要する経費 303百万円【平成29年度予算(復興特会)】 	<ul style="list-style-type: none"> (犯罪の起きにくいまちづくり等) ○ 引き続き、仮設住宅の住民や復興・復旧事業者による防犯ボランティア団体の立上げ及び活動の支援を実施する。(交通安全施設等の整備) ○ 被災地におけるまちづくりに合わせて、バリアフリー対応型信号機の整備、信号灯器のLED化等の交通安全施設等の整備を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> (犯罪の起きにくいまちづくり等) ○ 被災地における犯罪を抑制し、被災地から避難している住民が安心して帰還できるようにする。(交通安全施設等の整備) ○ 被災地における安全・安心な交通環境を確保する。

<p>(ii 関連) 農山漁村における再生可能エネルギーの導入促進</p>	<p>農林水産省</p>	<p>○ 農林水産省Webサイトにおいて、再生可能エネルギーによる発電の適地選択の参考となる情報等を掲載。 ○ 「農林漁業の健全な発展と調和の取れた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関する法律」(平成25年法律第81号)が成立。同法に基づき基本方針を作成。 また、同法の説明会を全国各地で実施。 ○ 平成24～27年度にかけて、青森県(1カ所)、岩手県(3カ所)、福島県(3カ所)、茨城県(3カ所)、栃木県(1ヶ所)、新潟県(1カ所)及び、長野県(1カ所)の再生可能エネルギー発電施設の運転開始に向けた支援等。 ○ 平成28年度は、「農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業」により、青森県(1カ所)、岩手県(1カ所)、福島県(1カ所)、長野県(1カ所)の再生可能エネルギー発電施設の運転開始に向けて支援するとともに、地域での再生可能エネルギーの活用に向けたワークショップを福島県で開催。 ○ これら施策により、5カ所の発電事業が開始されたほか、6カ所で発電事業が検討されている(平成29年3月末時点)。被災地では、売電収益を活用して、農林水産業の復興に向けた取組を実施。</p>	<p>○ 各地方農政局等における相談窓口においてきめ細やかな相談対応を実施するとともに、ミニレター発行・出前講座の実施等を通じて、農山漁村再生可能エネルギー法の活用の促進 ○ 農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業により、農林漁業者等が行う農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギー事業の取組について、構想づくりから運転開始・利用に至るまでに必要となる様々な手続や取組を総合的に支援。本事業では、被災地の復興に貢献する取組について事業選定時の得点に加点するなど、被災地での取組を支援。 ○ 農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業により、全国を対象に農林漁業を中心とした地域内のエネルギーマッチングについて、継続地区を支援。</p>	<p>・農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業 96百万円(平成29年度) 【一般会計】 ・農山漁村再生可能エネルギー地産地消型構想支援事業 50百万円(平成29年度) 【一般会計】</p>	<p>○ 当面(今年度中)の取組を引き続き着実に推進するほか、農山漁村再生可能エネルギー法の活用を促しながら、被災県でも農林水産業の復興の加速化に取り組む。 ○ 農村地域におけるエネルギー需要のマッチング支援等を図ることにより、再生可能エネルギーの地産地消を推進する。 ○ 平成28年度に電力の小売参入が自由化されたことを踏まえ、地域への利益還元の効果も見極めつつ、農村地域の関係者が主体となった電力小売業の形成を促進する。</p>	<p>○ 平成30年度までに、再生可能エネルギー発電を活用して地域の農林漁業の発展を図る取組を全国で100地区以上で実現。被災地でも多くの地区で実現されることで、新たな地域づくりに貢献。</p>
---	--------------	---	---	--	--	---

<p>(ii 関連) 被災地域における都市ガス導管の復旧</p>	<p>経済産業省</p>	<p>○ 平成27年度に引き続き、平成28年度も気仙沼市、石巻ガス及び仙台市の3都市ガス事業者に対し被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金の交付決定を行い、当該補助事業を実施している。</p>	<p>○ 東日本大震災で被害を受けた地方自治体の復興計画に基づき行われる道路の嵩上げ等に伴うガス導管の再敷設を行う被災都市ガス事業者に対して、平成29年度も引き続き「被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金(150百万円)」において、ガス導管の再敷設にかかる費用の一部を支援する。</p>	<p>・被災都市ガス導管移設復旧支援事業費補助金 150百万円【復興特会】</p>	<p>○ 東日本大震災で被害を受けた地方自治体の復興計画に基づき行われる道路の嵩上げ等に伴うガス導管の再敷設を着実に実施する。</p>	<p>○ 都市ガス導管の再敷設により、震災前と同様に都市ガスを使用することが可能となり、当該嵩上げ地域における住民の生活復興や産業復興が促進される。</p>
<p>(ii 関連) 被災地域における公共交通の確保・維持</p>	<p>国土交通省</p>	<p>○ 平成23年度より、東日本大震災の被災地域における住民の日常生活の足となる生活交通を支えるため、地域公共交通確保維持改善事業を活用し、被災地特有の事情も勘案しつつ、輸送量等の補助要件の緩和などの特例措置を講じることにより、路線バス等の運行を支援。 ○ 平成28年度においては、被災地域の幹線バス交通については、被災3県の8事業者に対して、被災地域の市町村における生活交通については、27市町村に対して、着実な支援を実施。</p>	<p>○ 原発避難者の帰還を促進するため、福島県内で避難指示等の対象となっている12市町村について、これまでの応急仮設住宅経由システムのほかに、災害公営住宅を経由するシステムを補助対象に追加。 ○ 引き続き、被災地域の幹線バス交通及び市町村における生活交通の適切な確保・維持を図る。</p> <p>(地域公共交通確保維持改善事業) http://www.mlit.go.jp/sogo/seisaku/transport/sosei_transport_tk_000041.html</p>	<p>・地域公共交通確保維持改善事業 1,363百万円【復興特会】</p>	<p>○ 被災地域の幹線バス交通及び市町村における生活交通の確保・維持は、重要な課題であるため、今後とも被災地域のニーズを踏まえつつ、復興まちづくりの進展後の住民の足の確保に向けて、持続可能な地域公共交通ネットワークの維持等に資する取組を支援。</p>	<p>○ 被災地域における県、市町村又は協議会により計画された生活交通バス路線の維持率・・・平成23年度～32年度:100%(被災地域地域間幹線系統確保維持事業) ○ 公共交通を必要としている仮設住宅で、半径1km以内にバス停が設置されている仮設住宅の比率(=公共交通カバー率)・・・平成25年度～32年度:100%(特定被災地域公共交通調査事業)</p>

<p>(ii 関連) 先進的な循環型 社会の形成促進</p>	<p>環境省</p>	<p>○ 東北地方において、自治体、事業者等が連携して、使用済小型電気電子機器等からレアメタル等を回収する社会実験を実施。その結果も踏まえ、平成24年度から平成27年度まで全国で実証事業を実施。 ○ 東北地方において、地域性を活かし、環境効率的にもビジネスモデルとしても最適な形で循環資源を収集、処理、利用するため、自治体を含む協議会等が行う循環拠点を中心とした資源循環計画の策定を支援。 ○ 自治体、事業者等が連携して、製品プラスチック・食品廃棄物等の収集・リサイクルやびんのリユースに取り組む実証事業を実施し、東北地方における循環型社会の拠点づくりを促進。 ○ 自治体、事業者等が連携して、使用済小型電気電子機器等からレアメタル等を回収することに資する実証事業支援事業や広報を全国で実施。 ○ 地方公共団体や地域の民間団体等を対象に、地域で実際に地域循環圏の構築を行うための研修を仙台において実施。</p>	<p>○ 自治体、事業者等が連携して、使用済小型電気電子機器等からレアメタル等を回収することに資する広報を全国で実施。</p>	<p>レアメタル等を含む小型電子機器等リサイクル推進事業 29年度予算132百万円の内数</p>	<p>今後は状況を見て取り組んでいく。</p>	<p>廃棄物や循環資源などの地域資源を最大限に活用することにより、地域の活性化や新たな静脈産業拠点を創出する。</p>
<p>(ii 関連) 再生可能エネルギーの導入促進 (3)⑩・⑪、(4)①・②に再掲)</p>	<p>環境省</p>	<p>○風力発電所及び地熱発電所の設置事業における環境影響評価に活用できる環境基礎情報として、国や地方公共団体が保有する自然環境・社会環境に関する既存情報を収集するとともに、情報整備モデル地区において重要な動植物の生息・生育状況等に関する現地調査等を実施した。また、これらの環境基礎情報をデータベースとして整備し、更に一層利用しやすいよう地図データの一元化等を行った。</p>	<p>○引き続き、データベースの追加更新を行うとともに、その活用を促進するため事業者などへの周知・普及を行う。</p>	<p>風力発電等に係るゾーニング導入可能性検討モデル事業(3億円)の内数【エネルギー特会】</p>	<p>○環境影響評価手続に活用できる既存情報とともに、モデル地域における現地調査等をデータベースにより提供等を行うことで、環境影響評価手続の迅速化を図り、再生可能エネルギーの導入を促進する。</p>	<p>○風力発電等における環境影響評価手続に活用できる環境基礎情報のデータベース化及びその提供を通じて、質が高く効率的な環境影響評価の実施を促進することにより、発電に伴う二酸化炭素排出量の大幅な削減に資する。</p>

<p>(ii 関連) 環境先進地域の 実現 ((3)⑩・⑪、(4) ①・②に再掲)</p>	<p>環境省</p>	<p>○平成21年度に都道府県及び政令指定都市に造成した地域グリーンニューディール基金制度の枠組みを活用し、東北の被災地等の県・政令市が行う、非常時における避難住民の受け入れや地域への電力供給等を担う防災拠点に対する再生可能エネルギーや蓄電池、未利用エネルギーの導入等を支援してきた。</p>	<p>○再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した自立・分散型エネルギーの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を進めるため、岩手県、宮城県及び福島県においては、平成28年度に引き続き、グリーンニューディール基金制度を活用し、地震や台風等による大規模な災害に備え、地域の防災拠点等に対する再生可能エネルギー等の導入を推進する予定。</p>	<p>○予算措置終了</p>		<p>○地域主導の再生可能エネルギーや未利用エネルギーを利用した自立分散型のエネルギー供給システムの導入を、復興のまちづくりとともに加速的に推進し、災害時においても地域ごとに住民の安全や都市機能を最低限保持できる「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を目指す。</p>
<p>(ii 関連) エネルギーの革 新的技術開発の 推進 ((3)⑩・⑪、(4) ①、②に再掲)</p>	<p>環境省</p>	<p>○地球温暖化対策技術開発等事業では、エネルギー起源二酸化炭素排出量削減に寄与する技術開発等について、委託・補助を実施した。(平成26年度終了)</p> <p>○CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業では、将来的な地球温暖化対策の強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きいものの、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術の開発・実証を平成28年度に計35件支援した。</p>	<p>○CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業では、将来的な地球温暖化対策の強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きいものの、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術の開発・実証を支援する。</p>	<p>○CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業(65億円の内数)【エネルギー特会】</p>	<p>○CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業では、将来的な地球温暖化対策の強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きいものの、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術の開発・実証を支援する。</p>	<p>○CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業では、将来的な地球温暖化対策の強化につながり、各分野におけるCO2削減効果が相対的に大きいものの、民間の自主的な取組だけでは十分に進まない技術の開発や実証を重点的に支援することにより、効果的な地球温暖化対策技術の確立及び当該技術が社会に導入されることによる大幅なCO2排出量削減を目指す。</p>

<p>(ii 関連) 再生可能エネルギーの導入促進 ((3)⑩・⑪、(4)①・②に再掲)</p>	<p>環境省</p>	<p>○自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業では、基幹系統からの電力供給が止まった場合でもエネルギーを供給できる防災性の高い地域づくりと再生可能エネルギーの最大限の導入拡大によるエネルギーの低炭素化を実現するため、大規模な住宅コミュニティや複数の公共施設等において、エネルギーを「創り、蓄え、融通し合う」システムの本格実証を行った。</p> <p>○J-クレジット制度の推進事業では、再生可能エネルギー導入や省エネルギー対策プロジェクトにおけるクレジットの創出支援を通じた温室効果ガス削減を実施した。</p> <p>○再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業では、地域における再生可能エネルギーの普及・拡大の妨げとなっている課題への適切な対応の仕組みを備えた取組等に対し、再生可能エネルギーの導入等を支援した。</p> <p>○防災減災・低炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業では、地域防災計画等に位置づけられた防災拠点、避難施設及び災害時に機能を保持すべき公共施設などに対して、再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備等を活用した低炭素化を実現しつつ災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入を支援した。</p>	<p>○J-クレジット制度の推進事業では、地域の特性を活かした再生可能エネルギー導入や省エネルギー対策プロジェクトによるJ-クレジットの計画書や報告書の作成支援や、J-クレジット活用支援を重点的に実施する。</p> <p>○再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業では、地域における再生可能エネルギーの普及・拡大の妨げとなっている課題への適切な対応の仕組みを備え、かつ二酸化炭素削減に係る費用対効果の高い取組等に対し、再生可能エネルギーの導入等を支援する。</p> <p>○地域における都市機能の集約及びレジリエンス強化を両立するモデル構築事業では、都市機能の集約による地域の低炭素化と気候変動による影響を加味した防災・減災等のレジリエンス強化を両立させる取組のモデル事例の構築を目的として、当該取組を実施しようとする地方公共団体へ委託し、実現可能性の調査や事業計画の策定を支援する。</p>	<p>○クレジット制度を活用した地域経済の循環促進事業(2.3億円)【エネルギー特会】※一部農林水産省連携事業</p> <p>○再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業(経済産業省連携事業)(80億円の内数)【エネルギー特会】(29年度予算)</p> <p>○地域における都市機能の集約及びレジリエンス強化を両立するモデル構築事業(1億円の内数)【エネルギー特会】(29年度予算)</p> <p>○防災減災・低炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業(19.93億円の内数)【エネルギー特会】(28年度補正予算)</p>	<p>○J-クレジット制度の推進事業では、地域の特性を活かした再生可能エネルギー導入や省エネルギー対策プロジェクトによるJ-クレジットの計画書や報告書の作成支援や、J-クレジット活用支援を重点的に実施する。</p> <p>○再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業では、地域における再生可能エネルギーの普及・拡大の妨げとなっている課題への適切な対応の仕組みを備え、かつ二酸化炭素削減に係る費用対効果の高い取組等に対し、再生可能エネルギーの導入等を支援する。</p> <p>○地域における都市機能の集約及びレジリエンス強化を両立するモデル構築事業では、都市機能の集約による地域の低炭素化と気候変動による影響を加味した防災・減災等のレジリエンス強化を両立させる取組のモデル事例の構築を目的として、当該取組を実施しようとする地方公共団体へ委託し、実現可能性の調査や事業計画の策定を支援する。</p>	<p>○J-クレジット制度の推進事業では、約349万t-CO2の削減見込みに加え(平成28年3月末時点)、都市部の企業等の資金を、クレジット創出プロジェクトを行う地域の農林業や中小企業等に還流させることで地域活性化にも資することが期待できる。</p> <p>○再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業では、再生可能エネルギーの課題に対応し、費用対効果の高い優良事例の創出により、同様の課題を抱える他地域への展開と再生可能エネルギー電気・熱の将来的な自立的普及を図る。</p> <p>○地域における都市機能の集約及びレジリエンス強化を両立するモデル構築事業では、都市機能の集約による地域の低炭素化と気候変動による影響を加味した防災・減災等のレジリエンス強化を両立させる取組のモデル事例を構築する。</p> <p>○防災減災・低炭素化自立分散型エネルギー設備等導入推進事業では、地域防災計画等に位置づけられた防災拠点、避難施設及び災害時に機能を保持すべき公共施設等に対し、平時での地域の低炭素化を実現しつつ、防災・減災や国土強靱化にも資する自立・分散型エネルギーシステムの導入をできるだけ早期に、かつ、広く普及させていく。</p>
<p>(ii 関連) 省エネルギー対策 ((3)⑩・⑪、(4)①・②に再掲)</p>	<p>環境省</p>	<p>○エコリース促進事業では、初期投資費用の負担がないリースという手法を活用し、中小企業等での再エネ・省エネ機器の普及を促進した。(平成23年11月より、岩手県、宮城県及び福島県においては、補助率を3%から10%に引き上げた。)</p> <p>○CO2削減ポテンシャル診断事業は、これまで(平成22年度から平成28年度まで)、工場・事業場の設備導入や運用状況を計測・診断し、CO2削減効果が高く経済性に優れた対策を提案する診断事業を1954件実施した。また、これまでの診断から得られた知見等をもとに、「CO2削減ポテンシャル診断ガイドライン」を策定し、今後の診断事業等に積極的に活用していくこととした。</p> <p>○省CO2型社会の構築に向けた社会ストック支援対策事業のうち、省CO2型福祉施設等モデル支援事業では、小規模老人福祉施設等への高効率省CO2型給湯・空調・照明設備やガスコージェネレーションシステムの導入を支援した。</p> <p>○地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業では、地方公共団体実行計画(事務事業編)及びこれに基づく取組を大胆に強化・拡充し、取組の企画・実行・評価・改善(カーボン・マネジメント)を組織を挙げて不断に実施するよう促すため、カーボン・マネジメント体制整備の調査・検討や省エネルギー設備の導入等を支援した。</p> <p>○家庭部門におけるCO2削減対策として、平成23年度から25年度に行った家庭エコ診断推進基盤整備事業を経て、平成26年度から家庭エコ診断制度の運用を開始した。制度の運用にあたり、診断実施機関の認定、うちエコ診断士の養成、受診世帯募集、診断後の対策実施状況の調査などを行い、平成28年度末までに約8万世帯に対して診断を実施した。</p>	<p>○エコリース促進事業では、初期投資費用の負担がないリースという手法を活用し、中小企業等での再エネ・省エネ機器の普及促進を図る。(岩手県、宮城県、福島県、熊本県においては補助率10%)</p> <p>○低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業では、診断実施機関の認定や診断士の育成、補助事業による診断に係る経費の支援等により、制度の更なる普及を促進し、受診家庭を増大することで、家庭部門の二酸化炭素削減を進めている。</p> <p>○業務用施設等における省CO2促進事業では、小規模老人福祉施設等への高効率省CO2型給湯・空調・照明設備やガスコージェネレーションシステムの導入を支援する。</p> <p>○CO2削減ポテンシャル診断事業では、年間CO2排出量が3,000トン未満の工場・事業場を対象に、ガイドラインを活用した質の高い削減ポテンシャル診断を行うとともに、診断結果に基づいた高効率機器の導入等による対策実施を支援する。</p> <p>○地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業では、全ての地方公共団体に対し、地方公共団体実行計画(事務事業編)及びこれに基づく取組を大胆に強化・拡充し、取組の企画・実行・評価・改善(カーボン・マネジメント)を組織を挙げて不断に実施するよう促すため、カーボン・マネジメント体制整備の調査・検討や省エネルギー設備の導入等を支援する。</p>	<p>○エコリース促進事業(19億円)【エネルギー特会】(29年度予算)</p> <p>○低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業【エネルギー特会】(2.1億円の内数)</p> <p>○業務用施設等における省CO2促進事業(50億円の内数)【エネルギー特会】(一部経済産業省・国土交通省・厚生労働省・農林水産省連携事業)</p> <p>○CO2削減ポテンシャル診断促進事業(20.0億円)【エネルギー特会】</p> <p>○地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業(32億円の内数)【エネルギー特会】(29年度予算)</p>	<p>○エコリース促進事業では、初期投資費用の負担がないリースという手法を活用し、中小企業等での再エネ・省エネ機器の普及促進を図る。</p> <p>○低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業では、診断実施機関の認定や診断士の育成、補助事業による診断に係る経費の支援などにより、制度の更なる普及を促進し、受診家庭を増大することで、家庭部門における二酸化炭素削減を進める。</p> <p>○業務用施設等における省CO2促進事業では、老人福祉施設等への高効率省CO2型給湯・空調・照明設備やガスコージェネレーションシステムの導入を継続して支援する。</p> <p>○CO2削減ポテンシャル診断事業では、事業者の「低炭素投資」(機器の運用改善や高効率設備の導入等)を効果的に促進するために、投資決定に必要な情報(エネルギーコストやCO2削減効果、投資回収に要する期間等)を適切に評価した削減対策提案を行う事業を、引き続き実施していく。</p> <p>○地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業では、全ての地方公共団体に対し、地方公共団体実行計画(事務事業編)及びこれに基づく取組を大胆に強化・拡充し、取組の企画・実行・評価・改善(カーボン・マネジメント)を組織を挙げて不断に実施するよう促すため、カーボン・マネジメント体制整備の調査・検討や省エネルギー設備の導入等を支援する。</p>	<p>○エコリース促進事業は経済効果として、約390億円の低炭素機器の設備投資(平成28年度実績ベース)と、雇用創出を見込む。</p> <p>○地方公共団体カーボン・マネジメント強化事業では、政府の地球温暖化対策計画に掲げる温室効果ガス削減目標達成への貢献を通じた低炭素社会の実現に資する事が期待できる。</p> <p>○低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業を通じ、家庭部門の実効的なCO2削減・節電対策を促進する家庭エコ診断を推進し、受診家庭を増大することで、家庭部門における二酸化炭素削減を進める。</p> <p>○業務用施設等における省CO2促進事業では、省CO2設備の導入を進めることで、CO2排出削減のみでなく、施設における光熱費の削減や入居者の健康増進などのメリットを示し、他施設への横展開を図る。</p> <p>○CO2削減ポテンシャル診断事業では、工場・事業場の診断を行い、費用・削減効果・投資回収期間等、削減メリットや成功事例等に関する情報を、全国の事業者にも広く共有することで、省CO2取組について投資リスクが低減し、事業者の自発的な投資が促進されることが期待される。</p>